

65人が語る日本経済再生シナリオ

< 再生シナリオ検討プロジェクトチームで議論された 日本の未来とその課題 >

．概要

経済財政諮問会議の下に設置された再生シナリオ検討プロジェクトチームでは、構造改革の痛みの先にある 2010 年頃の日本の姿について、「構造改革の先にめざす日本の姿」としてとりまとめ、第 28 回諮問会議に報告したところである。

とりまとめの過程で、本プロジェクトチームでは約 3 ヶ月にわたり、本プロジェクト委員および各界の有識者の計 25 名に「2010 年頃の日本の経済社会のあるべき姿とそのために必要なこと」について語っていただいた他、民間エコノミストや学識経験者の方々 40 名から、2010 年頃のマクロ経済の姿、経済成長の源泉、2010 年の国民生活の姿についてのアンケートに答えていただいた。

本報告は、これら 65 名の有識者の方々から知見を傾けて語った新生日本の姿とその課題をとりまとめたものである。

．有識者が語った日本の未来とその課題のポイント

1．新井 賢一氏 東京大学医科学研究所 所長

明治の頃、ベルツは「日本人は科学の樹を育てるのではなく、果実だけを求める」と批判したが、日本の本質は未だ変わっていない。2010 年頃の日本の経済社会は、世界の頭脳が集まるアジア環太平洋地域の魅力ある知的ハブでなければならない。

生命科学の知識をゲノム医療産業にするには、基礎研究と先端治療開発の橋渡しをするテクノロジー・プラットフォームの構築が重要だ。

2．安藤 忠雄氏 建築家、東京大学大学院工学研究科教授

今の日本の教育では、将来にわたって重要な人間力（躰・人間関係・考える力）を育てることができない。また、働くことは人を元気にするが、今の地方には雇用がない。こうしたことを考えあわせると、将来の日本は大変暗い。

小さい運動の中から日本の社会に、家庭や家族、地域社会を意識し、自然を意識する子供達が育たないかなあという小さい希望を抱いている。

3. 石井 茂氏 ソニー銀行(株) 代表取締役社長

世の中が変化を受け入れるには、「あの人ができるのなら」といった実感が共有されたり、新規企業の登場によって起業化できるとわかることが重要である。金融仲介機能の回復のためには、マーケットや株主の「外からの力」を契機とした不良債権の処理、事業審査能力の拡充、経営陣の見直しによる革新へのスピードアップが必要である。

4. 岩崎 敬介氏 (株)つばさ証券経済研究所 理事

企業収益率の低下、開業率の低さ、日本的経営システム故に、日本の金融・資本市場ではリスクの分散が進み難い状況にある。いろいろなレベルでの徹底した情報公開により、コーポレート・ガバナンスを強化するほか、リスクに見合った金利の設定あるいは公的金融の役割の見直しが必要である。

日本のベンチャーが育たない要因は、ベンチャー志向が希薄、人材確保が難しいといった要因の他に、オーナーの支配意識の強さも影響している。

5. 岩崎美紀子氏 筑波大学社会科学系 教授

個性ある地方、地方の自立のためには、権限委譲よりも地方に対する中央の規制緩和が重要である。また、地方自治の適正規模は、メトロポリタン（大都市）、アーバン（30～50万人）、ルーラル、山間地の4つに分けて考える。

カナダの財政再建が成功した背景には、「すべてのカナダ人に希望と成功する機会を与える」というわかりやすい目標があったこと、先送りは致命的だという危機感を国民と共有できたこと等の要因がある。

6. 奥 正之氏 (株)三井住友銀行 専務取締役

日本のメインバンク制については、財務体質の強い企業ほどこだわりがなくなっており、銀行の役割はアレンジャー、アドバイザーを軸とするものに変化している。

2010年に向けた都市銀行の課題は、どこまでグローバル化・多様化を進められるかという業務領域のポジショニングと収益力の向上にある。

7. 唐津 一氏 東海大学 教授

日本は技術で生きている。しかも、1トン4000円の鉄鉱石から100万円の車をつくれる高付加価値のものづくりである。しかしながら、工場や大学を追い出す条例、相続不能になる税率など、ものづくり屋をいじめる税制や規制が多い。製品を世界のデファクト・スタンダードにする、圧倒的なオンリーワン企業を育成する、ユーザーニーズにあわせて海外で適地生産する、怠け者が多い日本を働き者が多い国に戻す、変化に即応した工場にする、そういったことがこれからの日本には重要である。

8. 川合 知二氏 大阪大学産業科学研究所 教授

大学人が基礎科学をやりながらベンチャーを立ち上げ、何社かは潰れるかもしれないが何度も立ち上げるシステムと、しっかりした知的所有権を押さえなければ、ナノテクをやっただけでは日本は再生しない。

義務教育や高校でのレベルの低下は、一般市民の科学技術への関心と密接に関係している。日本では、科学技術創造立国を目指すと言っているが、OECDの中で科学技術への関心の度合は最低である。

9. 川勝 平太氏 国際日本文化研究センター 教授

ハードパワーとしての軍事力や経済力から、内側からにじみ出て引きつけるソフトパワーを身につけるべきである。このため1400兆円の金融資産を人への投資、国土に応じた暮らしとたたずまいが全国に広がるガーデンアイランズの形成、世界のための学問の場づくりに向ける。

日本は、森、平野、山、海という風土に即した地域からなる連邦国家を形成する。その中で、地方がやるべきことは、中央からの権限や財源の譲渡よりも、東京や京都と比べても新しい日本の顔をつくることである。

10. 北川 正恭氏 三重県知事

2010年、それは青い山脈の時代。「古い上着よさようなら」「淋しい夢よさようなら」という躍動感のある時代を迎えることができればいいのではないか。これからは、経済的価値でははかれない価値、つまり、「あそこの県の水はきれいだ」、「子供達は目が輝いている」、そういうことをローカルの価値として捉えるべきである。また、これからの分権自治に必要なものは、生活者起点の行政と本物のデモクラシーをつくるための情報共有である。

11. 白石 真澄氏 (株)ニッセイ基礎研究所 主任研究員

個人と社会の「多価値化」に対応し、固定的な男女の役割分業や雇用慣行を支える税や社会保険制度が変化し、自由な選択とやりなおしが可能となる社会システムになる。

保育のユニバーサルサービス化、職住近接、育児休業の充実等を通じて、今いる子供たちがどんなに産まれてきて幸せかという「子供ハッピー化計画」を立てていかない限り、次の世代が子供を持つとは思わない。

12. 鈴木 玲子氏 日本経済研究センター 主任研究員

世代会計により、受益と負担の関係をみると高齢者の受益が大きく、女性は税金とその他保険料の負担が小さいという特徴がある。

すべての個人が負担を分かち合う社会が望まれる。この点からは、税制や社会保険の面で、女性の就労を妨げる制度、直接的に妨げているようにみえなくても専業主婦を優遇している制度を廃止し、医療や税制面で老人を優遇している制度を見直す。

13. 清家 篤氏 慶應義塾大学商学部 教授

1965年から74年までの10年間に団塊の世代を中心に20代人口が急増した時の1.6倍程度の規模で、今後10年のうちに20代人口が急減する。こうした環境の下では、生涯現役社会を実現していくことが重要である。

年齢を基準としない雇用シナリオの実現のためには、定年退職制度や募集・採用時における年齢制限が制度的な障害となっており、政府が年齢差別禁止のルールづくりを行うべきである。

14. 関 満博氏 一橋大学大学院商学研究科 教授

関東平野ほどの面積の中国・東莞地域は、広東型委託加工方式、月8000~9000円の賃金を背景に、OA機器については世界最大の供給基地になってきた。

ユニクロ現象がおきるまで、日本人の中には中国がうまくいくわけがない、うまくいってからは困るという下司な感じがあり、なるべく正確に見ようとしなかった。日中の分業をみた時、今や、自動車についてはしばらく時間がかかるが、工作機械はかなりまずい。バイクにいたってはえらいことになっている。

15. 中島 隆信氏 慶應義塾大学商学部 教授

戦後の経済成長の中で実現された生活の豊かさとは、「多様化」と「個人化」であった。誰がどういうものを欲しているかということを知るコストは拡大したが、個人の嗜好が表れることによって、製品は差別化し、市場は拡大した。我が国の経済社会を象徴する協調的・同質的な「事前コスト社会」を、多様な選択が可能な「事後コスト社会」に変えていくことが必要である。

16. 中坊 公平氏 弁護士

2010年の日本を考える際の新しい価値判断の基準は、「人間の尊厳」、「自然との共生」である。夢を描いて実行に努力する理念先行型の思考と問題の本質を見極める一人一人の意識改革が求められている。

日本人の意識の中のエゴの充満が倫理や活力の喪失をもたらしている。自分の価値判断で生きる「自立」と知足最富の「自律」を実現することが大切である。

17. 西澤 潤一氏 岩手県立大学 学長

日本では他ではやっていない新しい研究開発を率先してやり、ある程度まで成熟した時には海外工場に移転して生産することが、あるべき工業経済の姿である。また、ITは、ファイバーが末端まで浸透し、アジアにも伸びていけば21世紀前半は伸びる産業である。

日本の戦前は創造的研究能力ではなく、工業化していく開発能力に欠けた。戦後は暗記中心の教育方法が日本人のDNAの中にある創造性を抑えている。

18. 西村 吉雄氏 日経BP社 編集委員

「物づくりこそ国の礎」VS「これからは製品の企画・設計だ」、「基礎研究だ」VS「応用開発だ」といった対立を越えて、いろいろな人と一緒に連携・協力する中から新しい知を生み出していくことによって、次の世代は開ける。

博士を必要とせず、日本国内よりも米国の大学に研究費を出している日本企業の考え方を変える必要がある。同時に、日本の大学の博士課程にある人に、給料を与え、より切磋琢磨する誘因を与える。

19. 樋口 美雄氏 慶応義塾大学商学部 教授

雇用形態が多様化し、長期雇用慣行が薄まる中で、今までの日本における働き方を変えていくきっかけとなりうるワークシェアリングと、失業者の初期段階において有効とされるキャリアカウンセリングの充実が、将来の日本にとって重要である。

2005年頃をピークに労働力人口が減少し、日本企業の海外進出も進む中で、外資系企業の雇用機会の創出がポイントとなる。

20. 福武總一郎氏 (株)ベネッセコーポレーション 代表取締役社長

めざす方向は、国民一人一人が幸せで主体的によりよく生きること、生活者の視点に立ち、新しい需要が喚起される活力ある地域社会を実現することである。その際、「あるものを壊して、ないものを創る」という価値観から「あるものを活かして、ないものを創る」という価値観に転換することや、新しい「学びの目的観」を確立し、学ぶ意欲の向上を図ることなどが大切である。

安心して生活できるように、公共福祉・公共財の救貧施策への集中化、在宅介護から施設介護へのシフト、介護・保育・教育の分野でのバウチャー制度の導入、社会保障サービス提供における公的部門と民間部門の無差別化等を提案したい。

21. 船橋 洋一氏 朝日新聞社編集局 特別編集委員

経済に限って見た場合、生産コストの面で中国の競争力は少なくとも10年は続くのではないかと。また、アメリカン・スタンダードが、グローバル・スタンダードとして定着するかどうかという点については、かなり疑問である。日本は言葉、歴史、時間のリテラシー感覚が必要になる。

日本の魅力としては、変化には逆らわないけれど、変化には飲まれない「進化」の力、過去を活かして再開発する能力、個と全体の調和をつくり得る能力等を発揮できるか否かにかかっているのではないかと。

22. 宮川 努氏 学習院大学経済学部 教授

失われた 10 年というのは、社会資本、知的資本、金融がいずれも中途半端な使われ方に終わり、生産性を上げられなかった結果である。

これからの日本は、IT化と同時に、それに対応できる人材の供給、職業を平準化して供給する仕組みの構築、企業内教育に代わる専門的実践的教育体制、一地方一競争力、ナノテクとIT技術などの複合化された技術開発が必要である。

23. 村井 純氏 慶應義塾大学環境情報学部 教授

ITは、個々の対応能力を高めるとともに、急激な変化の中で自分の判断で解決できる力を提供する。多様な個々の力を統合、説得する共通の目的やリーダーシップがあわさって、ITがもたらす自律・分散・協調システムが、集中システムに対してアドバンテージをとれる。

数字が国境を越えて自由に流通する環境が「グローバル」である。知識と情報を人類が自由に共有と交換できる基盤が構築されるインターネット空間に、どのように対応するのかを考えることから、グローバル・ガバナンスへのレッスンが沢山生まれる。

24. 森谷 正規氏 放送大学 教授

様々な社会問題の解決、教育・医療の社会サービスの向上に資する技術開発を行い、社会需要を拡大することにより、構造改革の先には「社会的な豊かさ」が実現する。

ハイテク量産品生産が中国に移る中、日本は社会問題に対する機器やシステムの輸出、生産機器やプラントの製造、高度部品の開発、味のある高級製品の生産に移る。

25. 山村 章氏 (株)フェローテック 代表取締役社長

日本人はいい意味でも悪い意味でも村意識で固まるし、目上の人を敬うが、上に行けば行くほど働かない。一方、米国人や中国人は上役以上は働かないから、上役が頑張る。

空洞化については、自由経済の中で競争しているところでは、日本が出て行かなければ他の国が出て行く。必ずコストパフォーマンスのいいところに動く。今のように日中間で賃金が 30 倍違うと、生産はどうやっても中国でやらざるを得ない。米・欧・日・中のいいとこ取りをしていく。

本要約は講演録をもとに内閣府の責任において作成したものである。詳細は、講演録を参照されたい。

・ 専門家アンケート結果の要約

1. マクロ指標編

経済学者、エコノミスト（計 20 名）による主な回答結果を以下に示す。

今後 10 年間の日本の実質経済成長率

1.5%～2.0%未満と予想する人が多く、平均値は約 1.7%である。

- ・ この平均値は、1990 年度から 99 年度までの実質成長率 1.7%とほぼ等しく、全体としては現状の経済成長率が維持されると考える方が多いといえよう。
- ・ 基本的には今後 2 年～5 年のマイナス成長、ないし低成長を、その後は構造改革を条件に成長率が高まると予想されている。

失業率

失業率は上昇するという見方が強く、5%以上と予想する人が4分の3をしめる。

- ・ 失業率が悪化する主な理由は、デフレ不況の長期化、人材の流動化に伴う転職の増加、不良債権処理に伴う失業の発生、地方における公共投資の減少、社内失業者の顕在化などがあげられている。

米国の実質経済成長率

予想値の平均は 3.1%であり、ここ数年の成長（1996～2000 年の年平均成長率は 4.1%）を下回る予想となっている。

- ・ 米国経済は当面、IT やバイオなどが景気を牽引するものの、90 年代に見られた高い成長率を実現することは困難と見る人が多い。一方、労働市場の流動性が確保されている、ファイナンスの手段が多様に確保されている等から、景気の低迷も日本ほど長く続かないという見方もされている。

中国経済発展が及ぼす影響

空洞化や中国の経済発展により日本が受ける影響を否定的に捉えている人の方が多。肯定的に捉えている方は 7 人と過半数以下である。

- ・ 中国経済発展の影響を肯定的にみるか、否定的に見るかの見解の差は、どれくらいの期間で考えているかと、中国の成長を、「脅威」と見るか「機会」とみるかの差に依存していると考えられる。当面空洞化や中国の成長によって、国内産業は停滞し、雇用の機会も奪われる。ここまでで止まっていると、否定的に空洞化や中国の成長を捉えることになるが、その先に中国国内市場が成長するところまで考えると、すぐ近くに巨大なマーケットが出現することを意味している。そこまで考えると、脅威を感じているよりも積極的な投資活動をしておくべきという、肯定的な捉え方も出てくる。

2. 将来シナリオ編

各分野の有識者（計 20 名）による主な回答結果を以下に示す。

（1）日本の産業競争力、成長の源泉について

産業競争力、経済成長の源泉

日本経済は世界で最も高い一人当たり GDP を達成しているのであり、したがって世界中を眺め回してもモデルとなる国や地域は存在しない。企業家による生産性の高い産業の開発、発見のプロセスこそが経済成長の源泉である。

- ・高生産性産業の開発、発展が、政府や学者などによって予め予測可能であるという発想を捨てる必要がある。高生産性の産業や事業は企業家によって発見されねばならない。企業家による発見のプロセスこそが経済成長の源泉であり、それが活発に展開されれば、産業競争力は自然に付いてくる。

人的資本による知的財産の創出が日本の産業競争力を決める。そのためにどれだけ研究開発・技術開発に投資ができるのか、また多様な人材育成に向けた教育改革に着手できるのかが早急な課題である。

- ・将来の日本の産業競争力は、技術及び特許に見られる知的財産をどれだけ生み出せるかにかかっていると考えられる。よって、研究開発や技術開発のためにどれだけ投資ができるか、また、そのための環境整備をどこまで進められるかが課題である。
- ・将来の日本の産業競争力を支えるものは、人材である。しかし、今日の教育現場を見る限り、人的資本の高度化に黄信号がともっていると感じる。また、終身雇用制がなくなった今、企業内教育に期待もできない。多様な人材育成に向けた教育改革にあらゆる段階で着手することが早急な課題である。

産業の空洞化と日本の製造業の方向性

アジア諸国との戦略的なパートナーシップを構築し、日本は知識集約的な部分に特化した役割を果たすべきである。

- ・選択と集中をしても、中国との絶対的な直接労務費のギャップ(しかもこれは当面は続く)が大きすぎるので、日本で組立工程などをもちつづけるのは不可能。中国を競争相手としてみないで、補完的なパートナーとして位置付け、その方向に中国の生産力を誘導する企業戦略が必要。
- ・産業全体が知識集約的な研究開発部門とそれ以外の製造部門に「水平分業」する傾向は国際的にも強まっている。日本は高賃金の部門は前者に特化し、それ以外の部門はサービス業などに労働力を移転して実質賃金を下げるしかないだろう。
- ・日本は、技術開発やデザイン、マーケティングといった部分が得意である。よって、他国において製造された商品に対して、このような分野を担当し、世界市場を相手にした活動を行うべきである。

新規産業の創造、起業

日本には、すぐれた企業家を発見してリスクマネーを供給するような企業家を支援する社会的な基盤や、企業家を輩出する風土（敗者復活を奨励するなど）に欠けている。

- ・すぐれた企業家を発見し、それにリスクマネーを供給するといったリスクマネー供給システムが作動していないことに問題がある。また企業家を輩出する人材基盤、教育が脆弱である。
- ・日本社会のコンセンサスとしての価値観がもう少し変わる必要がある。（敗者復活を奨励する社会風土を醸成する必要がある）

新規産業の創造、起業には、それを支援するコンサルティングなどのサービスが求められており、その提供主体としての大学の機能強化、規制改革の推進が重要となる。

- ・起業は、サービス業、製造業等、多様な分野で進むように環境を整えるべきである。そのためには、マーケティング、経営・法律等のコンサルティング全体、及び資金についての起業の支援が必要である。
- ・国立大学教員の兼業規制の撤廃、大学におけるインキュベーション機能の強化、大学生に対する起業マインドの醸成が求められる。

金融システムの再生

より透明性の高い金融システムの構築が重要である。

- ・金融ビッグバンといわれながら、いまだに日本の金融界は横並びであり、また合併による巨大化によってサービスの質的低下さえ懸念される。企業も間接金融から直接金融により資金調達をする方向に流れており、日本の金融業界は大きな曲がり角にあるとあってよい。金融システムの何がどのように変わるかは不明だが、より透明性の高いシステムを構築することが重要と思われる。
- ・現存の不良債権の大半は、長期経済停滞の結果であって原因ではない。したがって、不良債権の処理を先行させるという発想には危うさを感じる。企業収益の低迷を打破するというのが肝心であり、そのためには企業利潤を圧縮している高くなりすぎた労働分配率を調整することの方が重要であり、優先課題である。企業収益の低迷問題が解決されれば、不良債権の減少が自然に進むであろう。

環境重視の経済成長のメカニズム

環境問題への取り組みは、環境に負荷を与えない技術開発と環境問題克服型の投資を増やし、環境重視の経済成長のトリガーになる。

- ・環境問題の解決の速度は、環境に負荷を与えない産業活動のための技術開発にかかっている。したがって、まずは環境問題克服型技術開発のための投資を先行させることである。この技術に対する投資も、環境重視の経済成長の一つのトリガーになるものであり、技術開発のコストとスピードが重要である。
- ・環境政策の推進は、経済成長には基本的にはマイナスであるが、環境も含めた全体で経済活動の成果を考えるべきであり、環境産業の発展が全体としての成長を引き上げ、所得上昇をもたらすことが消費者にとってのコスト高等の抑制要因を凌駕する可能性もある。

(2) 2010 年の国民生活の姿

国民の 3 つの不安の解消

雇用

雇用の不安を解消するには、むしろ政府は労働力の流動化を前提に外部労働市場の整備を進めていくという姿勢を示すことが重要である。それと併せて、医療、介護、保育などのサービス分野を中心とした雇用創出、ワークシェアリング、女性の就労機会の拡大、セーフティネットの整備（失業保険の充実、職業訓練の強化など）を進めるべきである。

高齢化

高齢化をめぐる不安とは、老後の健康、生活費、生きがいに対する不安と社会保障制度に対する不安である。

- ・生涯現役を希望しても、健康面がついていくなか心配であるという意見が多くみられる。
- ・最晩年の要介護期間の生活の形が見えない。そのときの生活費などが不安で、いくら貯蓄や資産があっても、介護が必要なときに子供や家族に負担をかける形になりそうであるという不安がある。
- ・団塊の世代も含めて、社会保障制度に対する不安が特に強いという指摘が多くみられる。また団塊の世代の不安としては、仕事人間が多いことから老後の生きがいの充実に対する不安、晩年に家族から見捨てられる不安や特に男性が家族内で孤立するのではないかと不安が指摘されている。

地方の自立

他にはないものがあることが「個性ある地方」ということである。また「地方の自立」のためには、地方（自治体）が中央の指示に頼らず自ら考えて行動することが重要である。

- ・経済的な豊かさ以外のものでもよいから、特定分野で模範的な姿を他の地域に示すことができたり、誰もイメージをもてるような地方作りができる（例えば 1 人あたり医療費の低さで注目されている長野県、経済規模が小さくても社会保障の分野で常にメッセージを発している北欧諸国）ということが「個性ある地方」である。
- ・個性ある地方、地方の自立を実現するためには、現行の中央集権的な地方交付税に代わる自主財源を確保するなど、財政面での自立が必要である。
- ・住民の意思が自治に反映されており、地方（自治体）が中央の指示に頼らず自ら考えて行動することが重要であり、そのようなある意味での精神的な自立も求められるという指摘がみられる。

社会のあり方

構造改革がもたらす最大の魅力

公正な社会、努力が報われる社会が実現できる点が、構造改革の最大の魅力である。

- ・構造改革を推進することで、市場メカニズムが浸透することにより、資源配分が効率的になされるという効果が期待される。
- ・構造改革により、従来の序列や慣行にとらわれず、能力のある個人が自由に活動できる機会が

増える社会を実現できる。機会の均等、頑張った人が報われる社会の実現が魅力となる。

- ・格差にも、努力によって生じるような良い格差と機会の平等を妨げる悪い格差がある。構造改革が格差を生むことは必至だが、良い格差はむしろ認めていかないと、逆に結果の平等を重視する従来のやり方では活力を取り戻すことはできない。

家族の役割の変化

子育て、介護といった家族が伝統的に担ってきた機能が低下し、それらの機能の外部化・市場化が今後進む。

- ・家族が伝統的に担ってきた非定型、非公式的な社会保障機能が低下し、むしろ社会規範を崩壊させ、不安定な社会構造を再生産する機能を持つようになる可能性もある。(少年犯罪の凶悪化など)それゆえに、社会が子育ての機能をもったり、高齢者向けの社会保障機能を担う必要性が出てくる。
- ・家庭が担ってきた機能(生産、育児、介護等)が外部化・市場化される傾向が続けば、家族と一緒に過ごす時間は減り、家族の持つ意味が見えにくくなっていくとみられる。家族の機能をすべて外部化することが本当に効率的なことなのか等の点を問い直し、家族の力を引き出すような政策が必要になるとみられる。

(3) 国民のウォンツ

消費を妨げる要因

消費が伸びない理由は、将来に対する不安が強く、所得や社会保障制度の見通しが不透明であるからである。それに対して、共働き化によって家計の収入を増やし、老後、結婚後、離婚後のリスクに対応できるという安心感を与えることが求められる。

- ・所得の見通しが不透明だから消費が伸びない。景気が回復し、所得の見通しがある程度回復し、社会保障制度などの持続可能性が高まれば消費は自然と上向く。将来・老後の不安のために、消費が低迷している。
- ・消費が伸びないことへの対策としては、共働き化によって家計の収入を増やし、育児、家事の外部化需要を増やすことと、老後、結婚後、離婚後のリスクに対応できるという安心感を与えることである。

日本人が伸ばすべき国民的特質

日本人が伸ばすべき国民的特質は、勤勉さ、まじめさであり、態度が繊細、綿密、丁寧、柔軟で創意工夫に熱心といった点にある。

- ・本来日本人は勤勉でかつ優秀であったが、最近はそのと逆行するような施策を行っている。“ゆとり教育”や“総合学習”などやめて、基礎的な数学や国語教育を徹底すべきである。優れた人的資源こそが、日本の持つべき唯一の国民的特質であるから、それを伸ばすことが肝要である。
- ・感性が豊かで繊細、柔軟で吸収力に富み、勤勉で創意工夫に熱心である。また、基本的な態度が綿密・丁寧、かつ器用であることが最大の利点ではないか。これがものづくりには、良い効果を生みだしているが、逆に制度や社会的仕組みについては同じ資質が過剰な手続きやペーパー

ーワークを生んでいるようである。その点を矯正しつつ、やはり綿密な資質を伸ばすことがいいのではないか。

若者の夢の変化

楽をすることや、生活の安定が若者の夢になっている。

- ・今の若者は、勤勉努力が「無駄」であると思い始めている。特に、学歴の低い層に、運なり、生まれ（親の豊かさ）で人生が決まる状況があるという意識から、「絶望感」がみられる。若者で評価されているのは、「消費水準」である。いかに楽をして、努力しないで、楽しんだり、人からうらやましがられるかということが若者の夢になっている。
- ・とくに育ってきた社会が、安定的であったためか、環境条件の変化を嫌う傾向を感じる。社会的な成功よりも日常的な生活の充実を求める傾向が強くなってきている。

一方で、若者が組織や国家にとらわれず、自由な発想ができるようになってきている点は評価できる。

- ・若者の夢のうち、肯定的に評価できるのは、組織にとらわれることなく自由な発想ができるようになった点と、日本国内に縛られず、グローバルな視点を持ちつつある点である。国際的な貢献をめざす若者たちが増えている印象がある。
- ・国家・社会の枠に捉われずに、自由に行動してそれぞれの自己実現を図ることが可能になった点では、大いに羨ましい部分もある。

日本における成功モデルの変化

組織から独立して個人の能力で勝負することが、新しい成功のモデルになる。大企業就職は、成功モデルではなくなりつつあるが、現状はそう変わっていない面もある。

- ・欧米のように、組織から独立した個人の能力が問われることになる。しかし、これは本田宗一郎や松下幸之助など、日本にも昔から居たタイプ。いまでも中小企業の経営者の多くはこのタイプである。
- ・「大企業就職」は成功モデルでは徐々になくなっているものの、まだそう大きくは変わっていない面もみられる。依然として「寄らば大樹の陰」志向が強い。しかし、大企業への就職が一生を保障するものではない、という現実認識は、彼らの間にも定着しつつある（他にまだ成功モデルといえるものはなく、ひとまず大企業に就職して、いずれ転職も考える、という学生が多いようだ）。

自分の能力が社会の中で評価されることが、これからの成功モデルになればよいのではないか。

- ・自分がなした努力が、周りの人々の幸福を増すという意味で「評価」されるという感覚が希望をもたらす。
- ・自分の能力が社会の中で「個人の成果」として評価されることが、成功モデルになる。今までのように、一つの基準で図られるものではなく、ボランティア活動で環境がよくなった、企業でセクハラを根絶したといった非物質的成果（人々の幸福を増した）ことが評価される社会となり、成功モデルとなれば日本社会は明るい。

専門家アンケートの回答者

(マクロ指標編)

佐川 一博	メリルリンチ日本証券 チーフエコノミスト
岩田 規久男	学習院大学経済学部教授
岩本 康志	京都大学経済研究所助教授
浦田 秀次郎	早稲田大学社会科学部教授
大田 弘子	政策研究大学院大学教授
川北 英隆	日本生命保険相互会社 取締役財務企画部長
菅野 雅明	J.P.モルガン証券 調査部長
霧島 和孝	住友生命総合研究所 上席主任研究員
河野 龍太郎	BNPパリバ証券 チーフエコノミスト
高橋 進	日本総合研究所 調査部長
宅森 昭吉	さくら投信投資顧問 チーフエコノミスト
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部専任講師
中谷 巖	三和総合研究所 理事長
林 文夫	東京大学大学院経済学研究科教授
真壁 昭夫	第一勧業銀行総合研究所調査本部 主席研究員
水野 和夫	国際証券執行役員 チーフエコノミスト
山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授
ハート・ワットマン	モルガン・スタンレー・ディーン・ウィター証券チーフエコノミスト
渡辺 利夫	拓殖大学国際開発学部学部長

(将来シナリオ編)

池田 信夫	独立行政法人経済産業研究所 上席研究員
池本 美香	株式会社日本総合研究所 調査部環境・高齢社会研究センター主任研究員
上村 敏之	東洋大学経済学部社会経済システム学科専任講師
大久保幸夫	株式会社リクルート ワークス研究所 所長
奥野 信宏	名古屋大学副総長
小塩 隆士	東京学芸大学教育学部助教授
苅谷 剛彦	東京大学大学院教育学研究科・教育学部比較教育社会学コース教授
楠木 建	一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
小嶋 典明	大阪大学大学院法学研究科・法学部法学・政治学専攻教授
佐藤 俊樹	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授
角 知憲	九州大学大学院工学研究院・大学院工学府・工学部教授
橋本 俊詔	京都大学経済研究所教授
鶴田 忠彦	一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授
中北 徹	東洋大学経済学部国際経済学科教授
中里 透	上智大学経済学部経済学科専任講師
橋爪大三郎	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授
橋本 寿朗	法政大学経営学部経営学科教授
本間 正義	成蹊大学経済学部経済学科教授
山田 昌弘	東京学芸大学教育学部助教授
山谷 清志	岩手県立大学総合政策学部総合政策学科教授

(五十音順、敬称略)

将来シナリオ編のアンケート調査の実施・分析は、内閣府との請負契約に基づき(株)野村総合研究所が実施した。

本要約は、アンケート調査の結果をもとに内閣府の責任においてとりまとめたものである。